

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本私立学校振興・共済事業団補助（基礎年金等）			担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始年度	昭和28年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	私学行政課	私学行政課私学共済室長 秋庭 祥亜				
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	・私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）第35条 ・私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第106号）附則第6条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本私立学校振興・共済事業団は、私立学校教育の振興に資することを目的とし、私立学校教職員の福利厚生を図るため、私立学校教職員共済法の規定による共済制度を運営している。同事業団の行う共済事業の円滑な運営に資するため国が補助を行い、私学共済制度の加入者及び学校法人等の負担を軽減している。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	日本私立学校振興・共済事業団が行う、以下の事業の費用の一部を補助する。 ①国民年金法の規定により納付する基礎年金拠出金の一部（基礎年金拠出金の1/2） ②年金給付に要する費用の一部（昭和36年4月前の加入期間に係る分の19.82/100等） ③共済業務に係る事務に要する費用の一部（定額） ④特定健康診査等の実施に要する費用の一部（定額）									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	134,402	134,545	136,442	140,702	143,786			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		134,402	134,545	136,442	140,702	143,786			
	執行額		134,402	134,544.5	136,319.1	-	-			
執行率（％）		100%	100%	100%	-	-				
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	100%	100%	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金		140,308	143,392	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	日本私立学校振興・共済事業団補助金		394	394						
	計		140,702	143,786						
活動内容 （アクティビティ）	日本私立学校振興・共済事業団が実施する私学共済年金の給付、共済業務に係る費用の一部補助									
活動目標及び 活動実績 （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	補助対象となる基礎年金拠出金の納付、私学共済年金の給付、共済業務に係る各種事務等を、法令に基づき適切に実施する。	年金受給者数	活動実績	人	535,709	554,763	580,523	-	-	
			当初見込み	人	541,245	561,889	578,512	593,463	617,795	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助金総額／年金受給者数			単位当たりコスト	千円	251	243	235	237	
				計算式	百万円／人	134,402/ 535,709	134,544/ 554,763	136,442/ 580,523	140,701/ 593,463	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	補助対象となる私学共済年金の給付について、法令に基づき適切に実施し、対象者に確実に給付する。	年金給付額	成果実績	億円	3,227	3,275	3,342	-	-	
			目標値	億円	3,560	3,786	3,912	-	-	
			達成度	％	90.6	86.5	85.4	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	日本私立学校振興・共済事業団決算報告書、私学共済制度統計要覧									

活動内容 (アクティビティ)		日本私立学校振興・共済事業団が実施する基礎年金拠出金の納付、共済業務に係る費用の一部補助								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	補助対象となる基礎年金拠出金の納付、私学共済年金の給付、共済業務に係る各種事務等を、法令に基づき適切に実施する。	年金受給者数	活動実績	人	535,709	554,763	580,523	-	-	
			当初見込み	人	541,245	561,889	578,512	593,463	617,795	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助金総額／年金受給者数			単位当たりコスト	千円	251	243	235	237	
				計算式	百万円／人	134,402/ 535,709	134,544/ 554,763	136,442/ 580,523	140,701/ 593,463	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	補助対象となる基礎年金拠出金の納付について、法令に基づき必要額を確実に納付する。	基礎年金拠出金額	成果実績	億円	2,638	2,642	2,684	-	-	
			目標値	億円	2,638	2,642	2,684	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本私立学校振興・共済事業団認可予算、日本私立学校振興・共済事業団決算報告書、私学共済制度統計要覧									
活動内容 (アクティビティ)		日本私立学校振興・共済事業団が実施する特定健康診査の実施費用の一部負担に係る費用の一部補助								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	補助対象となる特定健康診査の実施費用の一部負担を、法令に基づき適切に実施する	特定健康診査受診者数 (令和3年度分は11月に確定予定)	活動実績	人	286,622	227,729				
			当初見込み	人	316,809	336,380	356,652	377,653	399,408	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	特定健康診査等費用補助額／特定健康診査受診者数 (令和3年度分は11月に確定予定)			単位当たりコスト	円	275	311		305	
				計算式	千円／人	87,268/ 286,622	70,771/ 227,729	67,920/ 356,652	115,182/ 377,653	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	「私立学校教職員共済第三期特定健康診査等実施計画」に定める特定健康診査実施率の目標値を達成する。	特定健康診査実施率 (令和3年度分は11月に確定予定)	成果実績	%	68.9	67.7		-	-	
			目標値	%	73	76	79	-	-	
			達成度	%	94.4	89.1		-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「私立学校教職員共済第三期特定健康診査等実施計画」、私学共済制度統計要覧									
政策評価 政策 施策	6 私学の振興									
	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mext_r01.html							
		該当箇所	政策目標6 私学の振興							
事業所管部局による点検・改善										
国 必 要 投 入 の 事 業	項 目				評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	私学教職員の福利厚生を図るという事業目的には広く国民のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	社会保障制度の一環であり、国が補助すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	公的年金等に関する事業であるため優先度が高い。				
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受給者である私学共済加入者から別途掛金を徴収しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費の執行に関しては、補助事業実施報告書等において給付実績等を審査し、費用・用途の確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度給付すべき年金額を適切に給付できており、成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助金は予算の範囲内で支給されるため、見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	加入者及び学校法人の負担軽減に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	類似の事業である国共済・地共済制度については、財務省・総務省がそれぞれ所管し、適切な役割分担となっている。
	事業番号	事業名	
	2022 財務省	国家公務員共済制度	
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業により、私立学校教職員の福利厚生を図るため私立学校教職員共済法の規定による共済事業の円滑な運営がなされている。また、基礎年金拠出金等に係る補助金等については、私学共済制度が我が国の社会保障制度の一環をなしており、引き続き必要不可欠である。</p> <p>・経費の執行に関しては、事業年度毎に日本私立学校振興・共済事業団から提出される補助事業実施報告書等において、給付実績を審査し、確認を行っている。また、同事業団において共済運営委員会を設置して加入者等の意見を聴取し、共済業務の適切な運営に努めている。</p>	
	改善の方向性	<p>共済業務に係る事務経費については、補助金額が事務費総額の3.7%となっており、残りは加入者及び学校法人の掛金でまかなっていることから、今後とも加入者サービスの維持を図りつつ、経費の効率的な使用に努めるよう指導して参りたい。</p>	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業改善部内改善	この事業は、概ね計画通りに実施されていると考えられるが、引き続き事業の成果のよりの確かな把握に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	本事業は法令に基づき適切に実施するものである。今般のレビューシートの様式改善により活動内容が分かりやすくなり、成果も分かりやすくなったと思われる。 前年度成果目標を見直したところではあるが、引き続き、より事業成果が把握できる方法・指標等の設定に努める。		
備考			
本事業は、私立学校教職員の福利厚生を図るため、日本私立学校振興・共済事業団を補助するものであり、事業の一覧性を高めるため、1つのレビューシートで作成している。また、「資金の流れ」欄に日本私立学校振興・共済事業団からの支出内訳を具体的に記載するなど、国費の流れについて分かりやすさを工夫している。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	161		
平成24年度	172		
平成25年度	166		
平成26年度	166		
平成27年度	154		
平成28年度	156		
平成29年度	161		
平成30年度	162		
令和元年度	文部科学省 - 0155		
令和2年度	文部科学省 0159		
令和3年度	2021 文科 20 0173		

